

岐 阜 労 働 局  
平成 19 年 3 月 20 日

担 当	職業安定部 職業対策課 課 長 大前 信 T E L 058-263-5563 F A X 058-263-5527
--------	---

～～ 県内における外国人労働者数は大幅増加 ～～  
(外国人雇用状況報告の集計結果について)

## 1 趣 旨

厚生労働省では、平成 5 年度から外国人労働者の雇用状況について、事業所ごとに年 1 回報告を求める「外国人雇用状況報告制度」を実施しており、本制度は、事業主の協力に基づき、個々の事業所における外国人労働者の雇用状況を把握し、外国人労働者の雇用の安定を含めた地域の労働力需給の適正な調整と外国人労働者に対する適切な雇用管理の促進を図ることを目的としたものです。

この度、平成 18 年 6 月 1 日現在で、外国人労働者を直接雇用している（以下「直接雇用」という。）か、又は外国人労働者が労働者派遣や請負などにより事業所内で就労している（以下「間接雇用」という。）事業所から各公共職業安定所長に提出された報告を集計し取りまとめました。

なお、本制度は、岐阜労働局では従業員 30 人以上規模の事業所については全事業所、従業員 29 人以下規模の事業所については一部の事業所（各地域の実情や行政上の必要性に応じて選定）を対象に各公共職業安定所長が報告を求めているものです。

## 2 集計の概要（岐阜労働局管内分）

### (1) 報告を行った事業所及び外国人労働者数の概要

本年度は、2,925 事業所に対して報告を求めたところ、外国人を雇用していない事業所を含め報告書の提出（電話等による該当なし確認も含む。）があったものは 2,562 事業所、そのうち外国人労働者を直接雇用しているか間接雇用している事業所は 847 事業所であった。

外国人労働者の延人数（直接雇用と間接雇用の合計。以下同じ）は 19,610 人となった。（表 1）

前年の報告結果に比べ、事業所数では 11.9 %（90 事業所）増加し、外国人労働者延人数でも、53.3 %（6,814 人）の大幅増加となった。

※注： 延人数（直接雇用・間接雇用の合計）については、同一人が重複計上（派遣・請負事業所に雇用されている場合、派遣・請負元及び派遣・請負先双方から報告される。）の可能性があるので実数ではないことに留意。

イ 直接雇用について（表2、表3）

事業所数は687事業所、外国人労働者数は7,896人となった。

前年の報告結果に比べ、事業所では76事業所（12.4%）増加し、労働者数も、2,609人（49.3%）の大幅増加となった。

① 産業分類別では、事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多くなっている。

事業所数においては、「製造業」が全体の73.4%（前年73.5%）を占め、次いで、「サービス業」の9.0%（前年8.8%）、「卸売・小売業」の4.8%（前年5.9%）の順となっている。

また、労働者数では、「製造業」が全体の83.9%（前年81.9%）と最も多く、次いで、「サービス業」の8.8%（前年9.5%）、「卸売・小売業」の1.8%（前年2.0%）の順となっている。

② 事業所規模別についてみると、事業所数では「5～29人」規模が全体の26.6%（前年30.0%）と最も多く、外国人労働者数では、「1,000人以上」規模が全体の30.1%（前年は「100人～299人」規模の37.4%）と最も多くなっている。

ロ 間接雇用について（表4）

事業所数は303事業所で、外国人労働者数は11,714人となった。

前年の報告結果に比べ、事業所では40事業所（15.2%）増加し、労働者数においても4,205人（56.0%）の大幅増加となった。

なお、外国人労働者の延人数のうち間接雇用により事業所内で就労している労働者の割合は、59.7%となっている。

前年の58.7%より1.0%増加し、依然として高い水準である。

① これらの外国人労働者のうち、97.9%（前年97.6%）が「製造業」で就労している。

② 事業所を規模別にみると、「100人～299人」規模で34.3%を占め、「50人～299人」規模で全体の7割弱（67.3%）を占めている。

(2) 直接雇用の外国人労働者の属性（表5）

イ 男女別では、男性が55.2%（前年47.0%）、女性が44.8%（前年53.0%）となり男女比が逆転した。

ロ 職種別では、「生産工程作業員」が全体の89.5%（前年85.9%）を占め過去最高となった。

ハ 出身地別では、日系ブラジル人をはじめとした「中南米」出身者が50.8%（前年41.3%）と最も多く、次いで「東アジア（中国・韓国）」が31.4%（前年39.8%）となっている。

また、中南米出身者のうち「日系人」は3,806人で、中南米全体の94.9%を占めている。

日系人は、前年（1,812人）に比して1,994人（110.0%）増加し、中南米全体に占める割合も11.8ポイント増加となっている。

ニ 在留資格別では、「就労の制限なし」（日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者）が全体の 65.5 %（前年 56.4 %）と最も多く、次に「特定活動」（技能実習生）が 24.9 %（前年 32.4 %）を占めている。

（その他参考）

（表 6）職種別、出身地域別及び在留資格別・産業分類別外国人労働者数

（表 7）職種別、出身地域別及び在留資格別・事業所規模別外国人労働者数

(3) 直接雇用の外国人労働者の入職、離職状況（表 8）

過去 1 年間の入離職の状況は、入職者が 5,468 人、離職者が 3,748 人であり、直接雇用の外国人労働者に占める割合は、それぞれ 69.3 %、47.5 %となっている。

前年の報告結果に比べ、入職者が 1,815 人（49.7 %）、離職者が 902 人（31.7 %）それぞれ増加した。

(4) その他

直接雇用の外国人労働者数を地域別にみると、岐阜地域、美濃加茂地域、多治見地域、大垣地域の順となっており、上位 4 地域で全体の 8 割強（80.5 %）を占めている。

3 その他

(1) 外国人労働者数の大幅増加の要因について、直接雇用でみると雇用数上位の数社（全て業務請負又は派遣を行う事業所）のみで 2,400 人弱（前年比 300 % 以上）の増加となっており、景気回復に伴う受注増加による積極的採用活動の影響が現れているものと思われる。必然的にそのまま間接雇用者数の増の原因ともなって現れているものと思われる。

(2) 在留資格「特定活動」（技能実習生）の労働者数について、年を追うごとに増加してきているが、別の推計によれば県内の研修生・技能実習生は 1 万人ともいわれていることから、現在の集計結果を基に推測すると技能実習生の 8 割程度は 30 人未満規模の未報告の事業所で就労しているものと思われ、今後予定されている雇用状況報告制度の改正(注)が行われると集計結果の内容が大きく変貌する可能性がある。

(注)本通常国会に提出される予定の雇用対策法改正案においては、事業主に外国人労働者の雇入れ、離職した場合の報告の届出義務付けること等を内容としている。

表1 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(直接雇用+間接雇用)

単位：所、人、%

		全 国				岐 阜 県			
		事 業 所 数		外国人労働者数		事 業 所 数		外国人労働者数	
			構成比		構成比		構成比		構成比
合 計		30,488	100.0	390,220	100.0	847	100.0	19,610	100.0
産 業 分 類 別	A 農 業	224	0.7	873	0.2	4	0.5	28	0.1
	B 林 業	7	0.0	23	0.0	-	-	-	-
	C 漁 業	113	0.4	333	0.1	-	-	-	-
	D 鉱 業	16	0.1	29	0.0	1	0.1	1	0.0
	E 建 設 業	719	2.4	2,445	0.6	21	2.5	89	0.5
	F 製 造 業	16,259	53.3	268,646	68.8	652	77.0	18,100	92.3
	G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	40	0.1	154	0.0	1	0.1	2	0.0
	H 情 報 通 信 業	1,282	4.2	6,610	1.7	5	0.6	9	0.0
	I 運 輸 業	1,047	3.4	9,617	2.5	15	1.8	166	0.8
	J 卸 売 ・ 小 売 業	3,139	10.3	22,811	5.8	34	4.0	155	0.8
	K 金 融 ・ 保 険 業	218	0.7	2,928	0.8	-	-	-	-
	L 不 動 産 業	106	0.3	415	0.1	1	0.1	1	0.0
	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	1,256	4.1	17,570	4.5	13	1.5	96	0.5
	N 医 療 、 福 祉	858	2.8	1,712	0.4	5	0.6	6	0.0
	O 教 育 、 学 習 支 援 業	1,455	4.8	19,370	5.0	22	2.6	101	0.5
	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	105	0.3	501	0.1	3	0.4	7	0.0
	Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	3,517	11.5	35,667	9.1	64	7.6	829	4.2
	R そ の 他	127	0.4	516	0.1	6	0.7	20	0.1
	事 業 所 規 模 別	① 0人～ 4人	344	1.1	836	0.2	11	1.3	27
② 5人～ 29人		4,106	13.5	18,488	4.7	186	22.0	943	4.8
③ 30人～ 49人		4,050	13.3	23,273	6.0	138	16.3	917	4.7
④ 50人～ 99人		7,693	25.2	59,334	15.2	218	25.7	2,175	11.1
⑤ 100人～ 299人		8,891	29.2	118,578	30.4	214	25.3	5,234	26.7
⑥ 300人～ 499人		2,226	7.3	51,921	13.3	36	4.3	2,521	12.9
⑦ 500人～ 999人		1,718	5.6	51,733	13.3	27	3.2	1,814	9.3
⑧ 1,000人以上		1,460	4.8	66,057	16.9	17	2.0	5,979	30.5

表2 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(直接雇用)

単位：所、人、%

		全 国				岐 阜 県			
		事 業 所 数		外国人労働者数		事 業 所 数		外国人労働者数	
			構成比		構成比		構成比		構成比
合 計		27,323	100.0	222,929	100.0	687	100.0	7,896	100.0
産 業 分 類	A 農 業	221	0.8	835	0.4	4	0.6	28	0.4
	B 林 業	6	0.0	18	0.0	-	-	-	-
	C 漁 業	109	0.4	302	0.1	-	-	-	-
	D 鉱 業	15	0.1	27	0.0	1	0.1	1	0.0
	E 建 設 業	684	2.5	2,086	0.9	21	3.1	86	1.1
	F 製 造 業	13,866	50.7	116,977	52.5	504	73.4	6,628	83.9
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	38	0.1	123	0.1	1	0.1	2	0.0
	H 情 報 通 信 業	1,169	4.3	4,678	2.1	4	0.6	5	0.1
	I 運 輸 業	938	3.4	5,272	2.4	11	1.6	96	1.2
	J 卸 売 ・ 小 売 業	3,035	11.1	20,513	9.2	33	4.8	142	1.8
	K 金 融 ・ 保 険 業	207	0.8	2,695	1.2	-	-	-	-
	L 不 動 産 業	105	0.4	405	0.2	1	0.1	1	0.0
	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	1,200	4.4	16,388	7.4	12	1.7	94	1.2
	N 医 療 、 福 祉	815	3.0	1,472	0.7	5	0.7	6	0.1
	O 教 育 、 学 習 支 援 業	1,343	4.9	18,245	8.2	19	2.8	89	1.1
	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	101	0.4	453	0.2	3	0.4	7	0.1
	Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	3,354	12.3	32,039	14.4	62	9.0	693	8.8
R そ の 他	117	0.4	401	0.2	6	0.9	18	0.2	
事 業 所 規 模 別	① 0人～ 4人	325	1.2	599	0.3	10	1.5	24	0.3
	② 5人～ 29人	3,930	14.4	15,132	6.8	183	26.6	859	10.9
	③ 30人～ 49人	3,544	13.0	14,191	6.4	107	15.6	440	5.6
	④ 50人～ 99人	6,730	24.6	35,067	15.7	166	24.2	906	11.5
	⑤ 100人～ 299人	7,846	28.7	63,934	28.7	155	22.6	2,179	27.6
	⑥ 300人～ 499人	1,976	7.2	25,805	11.6	29	4.2	462	5.9
	⑦ 500人～ 999人	1,581	5.8	26,467	11.9	20	2.9	647	8.2
	⑧ 1,000人以上	1,391	5.1	41,734	18.7	17	2.5	2,379	30.1

表3 産業分類別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(直接雇用)

単位：所、人、%

	全 国				岐 阜 県			
	事 業 所 数		外国人労働者数		事 業 所 数		外国人労働者数	
		構成比		構成比		構成比		構成比
F 製 造 業	13,866	100.0	116,977	100.0	504	100.0	6,628	100.0
輸送用機械器具製造業	1,610	11.6	28,016	24.0	53	10.5	1,481	22.3
食料品、飲料等製造業	2,078	15.0	18,676	16.0	17	3.4	97	1.5
電気機械器具製造業	1,264	9.1	12,563	10.7	26	5.2	1,605	24.2
衣服・その他の繊維製品製造業	2,003	14.4	13,201	11.3	144	28.6	752	11.3
一般機械器具製造業	1,010	7.3	5,683	4.9	34	6.7	690	10.4
金属製品製造業	1,093	7.9	7,080	6.1	48	9.5	509	7.7
プラスチック・ゴム製品製造業	811	5.8	5,963	5.1	31	6.2	498	7.5
電子部品・デバイス製造業	444	3.2	6,202	5.3	11	2.2	44	0.7
精密機械器具製造業	385	2.8	2,299	2.0	4	0.8	7	0.1
そ の 他	3,168	22.8	17,294	14.8	136	27.0	945	14.3
H 情 報 通 信 業	1,169	100.0	4,678	100.0	4	100.0	5	100.0
情 報 サ ー ビ ス 業	961	82.2	3,628	77.6	4	100.0	5	100.0
そ の 他	208	17.8	1,050	22.4	-	-	-	-
M 飲 食 店・宿 泊 業	1,200	100.0	16,388	100.0	12	100.0	94	100.0
一 般 飲 食 店	651	54.3	13,734	83.8	1	8.3	3	3.2
そ の 他	549	45.8	2,654	16.2	11	91.7	91	96.8
O 教 育、学 習 支 援 業	1,343	100.0	18,245	100.0	19	100.0	89	100.0
学 校 教 育	1,180	87.9	14,047	77.0	18	94.7	88	98.9
そ の 他	163	12.1	4,198	23.0	1	5.3	1	1.1
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	3,354	100.0	32,039	100.0	62	100.0	693	100.0
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	1,390	41.4	20,950	65.4	30	48.4	512	73.9
そ の 他	1,964	58.6	11,089	34.6	32	51.6	181	26.1

表4 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(間接雇用)

単位：所、人、%

		全 国				岐 阜 県			
		事 業 所 数		外国人労働者数		事 業 所 数		外国人労働者数	
			構成比		構成比		構成比		構成比
合 計		6,667	100.0	167,291	100.0	303	100.0	11,714	100.0
産 業 分 類 別	A 農 業	11	0.2	38	0.0	-	-	-	-
	B 林 業	1	0.0	5	0.0	-	-	-	-
	C 漁 業	6	0.1	31	0.0	-	-	-	-
	D 鉱 業	2	0.0	2	0.0	-	-	-	-
	E 建 設 業	59	0.9	359	0.2	1	0.3	3	0.0
	F 製 造 業	4,896	73.4	151,669	90.7	281	92.7	11,472	97.9
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1	31	0.0	-	-	-	-
	H 情 報 通 信 業	274	4.1	1,932	1.2	2	0.7	4	0.0
	I 運 輸 業	190	2.8	4,345	2.6	4	1.3	70	0.6
	J 卸 売 ・ 小 売 業	249	3.7	2,298	1.4	3	1.0	13	0.1
	K 金 融 ・ 保 険 業	36	0.5	233	0.1	-	-	-	-
	L 不 動 産 業	6	0.1	10	0.0	-	-	-	-
	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	145	2.2	1,182	0.7	2	0.7	2	0.0
	N 医 療 、 福 祉	61	0.9	240	0.1	-	-	-	-
	O 教 育 、 学 習 支 援 業	290	4.3	1,125	0.7	4	1.3	12	0.1
	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4	0.1	48	0.0	-	-	-	-
	Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	407	6.1	3,628	2.2	5	1.7	136	1.2
R そ の 他	24	0.4	115	0.1	1	0.3	2	0.0	
事 業 所 規 模 別	① 0人～ 4人	27	0.4	237	0.1	1	0.3	3	0.0
	② 5人～ 29人	398	6.0	3,356	2.0	9	3.0	84	0.7
	③ 30人～ 49人	897	13.5	9,082	5.4	54	17.8	477	4.1
	④ 50人～ 99人	1,836	27.5	24,267	14.5	100	33.0	1,269	10.8
	⑤ 100人～ 299人	2,228	33.4	54,644	32.7	104	34.3	3,055	26.1
	⑥ 300人～ 499人	587	8.8	26,116	15.6	16	5.3	2,059	17.6
	⑦ 500人～ 999人	405	6.1	25,266	15.1	13	4.3	1,167	10.0
	⑧ 1,000人以上	289	4.3	24,323	14.5	6	2.0	3,600	30.7

表5 職種別、出身地域別及び在留資格別・外国人労働者数(直接雇用)

単位：人、%

		全 国		岐 阜 県	
		外国人労働者数		外国人労働者数	
			構成比		構成比
合 計		222,929	100.0	7,896	100.0
	男	119,243	53.5	4,357	55.2
	女	103,686	46.5	3,539	44.8
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	42,659	19.1	371	4.7
	b 営 業 ・ 事 務 職	11,288	5.1	100	1.3
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	29,838	13.4	138	1.7
	d 生 産 工 程 作 業 員	125,921	56.5	7,070	89.5
	e 建 築 土 木 作 業 員	1,443	0.6	48	0.6
	f 運 搬 労 務 作 業 員	2,812	1.3	76	1.0
	g そ の 他	8,968	4.0	93	1.2
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	100,257	45.0	2,481	31.4
	b 東 南 ア ジ ア	32,284	14.5	1,248	15.8
	c その他アジア・中近東	5,176	2.3	52	0.7
	d 北 米	9,362	4.2	54	0.7
	e 中 南 米	64,909	29.1	4,010	50.8
	うち 日 系 人	58,828	<90.6>	3,806	<94.9>
	f ヨ ー ロ ッ パ	7,377	3.3	20	0.3
	g そ の 他	3,564	1.6	31	0.4
在 留 資 格 別	a 専 門 的 ・ 技 術 的 分 野 で 就 労 可 能 うち「技術」又は「人文知識・国際業務」	41,826	18.8	355	4.5
		26,849	[64.2]	208	[58.6]
	b 就 労 の 制 限 な し	104,378	46.8	5,172	65.5
	c 留 学 ・ 就 学 (ア ル ハ イ ト)	33,343	15.0	373	4.7
	d 特 定 活 動 (技 能 実 習 生)	40,702	18.3	1,965	24.9
	e 特 定 活 動 (ワ ー キ ン グ ホ リ デ ー)	492	0.2	11	0.1
	f そ の 他	2,188	1.0	20	0.3

(注1)〈 〉内は、中南米地域出身者に占める日系人の割合である。

(注2)[ ]内は、専門的、技術的分野で就労可能な在留資格に占める技術又は人文知識・国際業務の割合である。



表6 職種別、出身地域別及び在留資格別・産業分類別外国人労働者数(直接雇用)

岐阜県

単位：人、%

	産業計		製造業		サービス業(他に分類されないもの)		飲食店・宿泊業		教育、学習支援業		卸売・小売業		
	外国人労働者数		外国人労働者数		外国人労働者数		外国人労働者数		外国人労働者数		外国人労働者数		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
合計	7,896	100.0	6,628	100.0	693	100.0	94	100.0	89	100.0	142	100.0	
男	4,357	55.2	3,549	53.5	448	64.6	56	59.6	59	66.3	51	35.9	
女	3,539	44.8	3,079	46.5	245	35.4	38	40.4	30	33.7	91	64.1	
職種別	a 専門・技術・管理職	371	4.7	205	3.1	46	6.6	1	1.1	83	93.3	8	5.6
	b 営業・事務職	100	1.3	50	0.8	19	2.7	1	1.1	5	5.6	15	10.6
	c 販売・調理・給仕・接客員	138	1.7	5	0.1	10	1.4	56	59.6	-	-	60	42.3
	d 生産工程作業員	7,070	89.5	6,335	95.6	563	81.2	-	-	-	-	57	40.1
	e 建築土木作業員	48	0.6	6	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
	f 運搬労務作業員	76	1.0	22	0.3	8	1.2	-	-	-	-	-	-
	g その他	93	1.2	5	0.1	47	6.8	36	38.3	1	1.1	2	1.4
出身地域別	a 東アジア	2,481	31.4	1,999	30.2	150	21.6	60	63.8	31	34.8	116	81.7
	b 東南アジア	1,248	15.8	1,149	17.3	38	5.5	25	26.6	4	4.5	21	14.8
	c その他アジア・中近東	52	0.7	42	0.6	2	0.3	2	2.1	2	2.2	2	1.4
	d 北米	54	0.7	3	0.0	15	2.2	-	-	26	29.2	-	-
	e 中南米	4,010	50.8	3,431	51.8	475	68.5	4	4.3	2	2.2	2	1.4
	うち日系人	3,806	<94.9>	3,274	<95.4>	435	<91.6>	4	<100.0>	-	-	2	<100.0>
	f ヨーロッパ	20	0.3	3	0.0	3	0.4	1	1.1	12	13.5	-	-
	g その他	31	0.4	1	0.0	10	1.4	2	2.1	12	13.5	1	0.7
在留資格別	a 専門的・技術的分野で就労可能なうち「技術」又は「人文知識・国際業務」	355	4.5	172	2.6	49	7.1	28	29.8	60	67.4	14	9.9
	b 就労の制限なし	5,172	65.5	4,418	66.7	574	82.8	9	9.6	19	21.3	34	23.9
	c 留学・就学(アルバイト)	373	4.7	261	3.9	8	1.2	51	54.3	-	-	30	21.1
	d 特定活動(技能実習生)	1,965	24.9	1,765	26.6	60	8.7	5	5.3	-	-	59	41.5
	e 特定活動(ワーキングホリデー)	11	0.1	8	0.1	1	0.1	1	1.1	1	1.1	-	-
	f その他	20	0.3	4	0.1	1	0.1	-	-	9	10.1	5	3.5

(注1)〈 〉内は、中南米地域出身者に占める日系人の割合である。

(注2)[ ]内は、専門的・技術的分野で就労可能な在留資格に占める技術又は人文知識・国際業務の割合である。

表7 職種別、出身地域別及び在留資格別・事業所規模別外国人労働者数(直接雇用)

岐 阜 県

単位：人、%

	事業所規模計		29人以下		30人～99人		100人～299人		300人以上		
	外国人労働者数		外国人労働者数		外国人労働者数		外国人労働者数		外国人労働者数		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
合 計	7,896	100.0	883	100.0	1,346	100.0	2,179	100.0	3,488	100.0	
男	4,357	55.2	161	18.2	805	59.8	1,366	62.7	2,025	58.1	
女	3,539	44.8	722	81.8	541	40.2	813	37.3	1,463	41.9	
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	371	4.7	40	4.5	68	5.1	92	4.2	171	4.9
	b 営 業 ・ 事 務 職	100	1.3	6	0.7	20	1.5	39	1.8	35	1.0
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	138	1.7	-	-	15	1.1	45	2.1	78	2.2
	d 生 産 工 程 作 業 員	7,070	89.5	816	92.4	1,164	86.5	1,905	87.4	3,185	91.3
	e 建 築 土 木 作 業 員	48	0.6	19	2.2	29	2.2	-	-	-	-
	f 運 搬 労 務 作 業 員	76	1.0	1	0.1	47	3.5	25	1.1	3	0.1
	g そ の 他	93	1.2	1	0.1	3	0.2	73	3.4	16	0.5
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	2,481	31.4	791	89.6	696	51.7	598	27.4	396	11.4
	b 東 南 ア ジ ア	1,248	15.8	37	4.2	148	11.0	417	19.1	646	18.5
	c その他アジア・中近東	52	0.7	6	0.7	20	1.5	24	1.1	2	0.1
	d 北 米	54	0.7	1	0.1	8	0.6	17	0.8	28	0.8
	e 中 南 米	4,010	50.8	47	5.3	463	34.4	1,105	50.7	2,395	68.7
	うち日 系 人	3,806	<94.9>	43	<91.5>	404	<87.3>	1,011	<91.5>	2,348	<98.0>
	f ヨ ー ロ ッ パ	20	0.3	-	-	2	0.1	9	0.4	9	0.3
	g そ の 他	31	0.4	1	0.1	9	0.7	9	0.4	12	0.3
在 留 資 格 別	a 専 門 的 ・ 技 術 的 分 野 で 就 労 可 能	355	4.5	14	1.6	98	7.3	124	5.7	119	3.4
	うち「技術」又は「人文知識・国際業務」	208	[58.6]	10	[71.4]	46	[46.9]	86	[69.4]	66	[55.5]
	b 就 労 の 制 限 な し	5,172	65.5	71	8.0	551	40.9	1,512	69.4	3,038	87.1
	c 留 学 ・ 就 学 (ア ル ハ イ ト)	373	4.7	6	0.7	41	3.0	200	9.2	126	3.6
	d 特 定 活 動 (技 能 実 習 生)	1,965	24.9	791	89.6	649	48.2	334	15.3	191	5.5
	e 特 定 活 動 (ワ ー キ ン グ ホ リ デ ー)	11	0.1	1	0.1	2	0.1	8	0.4	-	-
	f そ の 他	20	0.3	-	-	5	0.4	1	0.0	14	0.4

(注1) &lt; &gt;内は、中南米地域出身者に占める日系人の割合である。

(注2) [ ]内は、専門的、技術的分野で就労可能な在留資格に占める技術又は人文知識・国際業務の割合である。

表8 産業分類別、事業所規模別・入離職状況(直接雇用)

岐阜県

単位：人、%

		外国人労働者		入 職		離 職		入 職 超 過	
		① 人 数	構成比	② 人 数	入職率 ② ÷ ①	③ 人 数	離 職 率 ③ ÷ ①	④ ② - ③	超過率 ④ ÷ ①
合 計		7,896	100.0	5,468	69.3	3,748	47.5	1,720	21.8
産 業 分 類 別	A 農 業	28	0.4	8	28.6	14	50.0	-6	-21.4
	B 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 鉱 業	1	0.0	1	100.0	-	-	1	100.0
	E 建 設 業	86	1.1	38	44.2	21	24.4	17	19.8
	F 製 造 業	6,628	83.9	4,446	67.1	2,953	44.6	1,493	22.5
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0	2	100.0	-	-	2	100.0
	H 情 報 通 信 業	5	0.1	3	60.0	-	-	3	60.0
	I 運 輸 業	96	1.2	56	58.3	40	41.7	16	16.7
	J 卸 売 ・ 小 売 業	142	1.8	76	53.5	53	37.3	23	16.2
	K 金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	L 不 動 産 業	1	0.0	-	-	-	-	-	-
	M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	94	1.2	53	56.4	21	22.3	32	34.0
	N 医 療 、 福 祉	6	0.1	5	83.3	-	-	5	83.3
	O 教 育 、 学 習 支 援 業	89	1.1	34	38.2	30	33.7	4	4.5
	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	7	0.1	14	200.0	12	171.4	2	28.6
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	693	8.8	724	104.5	598	86.3	126	18.2	
R そ の 他	18	0.2	8	44.4	6	33.3	2	11.1	
事 業 所 規 模 別	① 0人～ 4人	24	0.3	11	45.8	11	45.8	0	0.0
	② 5人～ 29人	859	10.9	514	59.8	554	64.5	-40	-4.7
	③ 30人～ 49人	440	5.6	336	76.4	218	49.5	118	26.8
	④ 50人～ 99人	906	11.5	485	53.5	315	34.8	170	18.8
	⑤ 100人～ 299人	2,179	27.6	1,686	77.4	1,416	65.0	270	12.4
	⑥ 300人～ 499人	462	5.9	373	80.7	229	49.6	144	31.2
	⑦ 500人～ 999人	647	8.2	126	19.5	97	15.0	29	4.5
	⑧ 1,000人以上	2,379	30.1	1,937	81.4	908	38.2	1,029	43.3

(注1) 入職率とは、雇用される外国人労働者数に対する過去一年間における雇入れ数の割合である

(注2) 離職率とは、雇用される外国人労働者数に対する過去一年間における離職者数の割合である

(注3) 入職超過率とは、雇用される外国人労働者数に対する過去一年間における雇入れ数から離職者数を引いた数の割合である

表9 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

単位：所、人

	事業所数	うち外国人労働者を直接雇用している事業所数	直接雇用されている外国人労働者数	うち中南米地域出身日系人			間接雇用されている外国人労働者数	
				うち中南米地域出身日系人	うち専門的、技術的分野で就労可能	うち就業の制限なし		
01	北海道	537	529	2,675	18	497	330	107
02	青森	191	188	889	6	56	107	13
03	岩手	211	203	978	2	81	212	351
04	宮城	349	329	2,082	82	516	436	797
05	秋田	160	160	947	1	76	109	8
06	山形	260	250	1,201	11	71	482	402
07	福島	272	244	1,512	26	151	461	565
08	茨城	499	429	5,709	2,499	755	3,991	4,952
09	栃木	381	296	2,373	1,073	188	1,681	3,733
10	群馬	574	451	4,630	2,679	260	3,518	7,213
11	埼玉	1,045	921	6,181	1,574	982	4,172	7,169
12	千葉	826	756	5,692	658	988	2,678	2,412
13	東京	5,898	5,620	44,277	1,271	17,766	11,742	7,152
14	神奈川	1,844	1,662	11,980	3,181	2,470	7,455	8,416
15	新潟	467	448	1,807	105	238	521	867
16	富山	444	376	2,298	570	161	855	2,102
17	石川	304	284	1,846	472	201	655	756
18	福井	453	433	2,360	251	104	428	1,751
19	山梨	274	222	2,709	1,469	152	2,186	2,927
20	長野	819	660	4,921	1,887	451	3,223	9,082
21	岐阜	847	687	7,896	3,806	355	5,172	11,714
22	静岡	1,728	1,308	17,554	11,558	953	14,069	27,025
23	愛知	2,396	1,928	27,607	15,142	3,187	19,240	33,514
24	三重	590	445	6,393	3,583	422	4,393	12,547
25	滋賀	514	347	4,554	2,811	293	3,371	8,900
26	京都	391	372	2,663	86	988	615	412
27	大阪	1,727	1,611	11,713	863	4,101	3,128	2,813
28	兵庫	910	840	4,861	494	1,158	1,588	2,330
29	奈良	186	179	975	264	119	456	452
30	和歌山	107	107	341	11	38	87	4
31	鳥取	149	143	908	-	56	53	37
32	島根	187	179	1,205	300	46	393	673
33	岡山	580	540	3,512	393	480	853	912
34	広島	726	642	6,068	1,409	683	2,723	3,428
35	山口	214	203	1,078	41	150	279	171
36	徳島	306	305	1,264	7	81	124	43
37	香川	298	276	1,675	114	166	383	431
38	愛媛	525	510	2,638	37	261	162	353
39	高知	172	170	636	1	167	98	32
40	福岡	751	732	5,674	18	1,131	821	197
41	佐賀	181	175	806	5	71	109	115
42	長崎	214	209	1,175	4	164	100	92
43	熊本	302	291	1,307	4	147	219	61
44	大分	137	131	1,157	7	146	80	162
45	宮崎	192	186	744	3	98	98	47
46	鹿児島	249	245	1,043	12	89	346	50
47	沖縄	101	101	415	20	112	176	1
	合計	30,488	27,323	222,929	58,828	41,826	104,378	167,291